

社会資本総合整備計画（社会資本整備総合交付金）

平成31年 4月 5日

計画の名称										越前町における循環のみちの実現(その2)					重点配分対象の該当										
計画の期間										平成29年度～平成33年度（5年間）					交付対象		越前町								
計画の目標										下水道整備を行い、安全・安心、快適な暮らしを実現し、良好な環境を創造する。															
計画の成果目標（定量的指標）										①下水道処理人口普及率が65.2%（H29）から67.0%（H33）に増加させる。															
定量的指標の定義及び算定式										定量的指標の現況値及び目標値					備考										
										当初現況値 (H29当初)		中間目標値 (H31末)		最終目標値 (H33末)											
①下水道処理人口普及率 下水道を利用できる人口（人）／行政人口（人）										65.20%		65.20%		67.00%											
全体事業費		合計 (A+B+C)		175百万円		A		175百万円		B		0百万円		C		0百万円		D		0百万円		効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)		0.0%	
交付対象事業																									
A 基幹事業																									
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考								
									H29	H30	H31	H32	H33												
A-1	下水道	一般	越前町	直接	-	施設統廃合事業（農集糸生東部処理区）	糸生東部処理区幹線工事 処理区 A=7ha、管渠 L=2.1km	越前町						135		-									
A-2	下水道	一般	越前町	直接	-	施設統廃合事業（特環小曾原処理区）	小曾原処理区幹線工事 処理区 A=35ha、管渠 L=0.6km	越前町						40		-									
													合計					175							
B 関連社会資本整備事業（該当なし）																									
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考								
									H29	H30	H31	H32	H33												
									合計					0											
C 効果促進事業																									
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考										
									H29	H30	H31	H32	H33												
									合計					0											
番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考									
D 社会資本整備円滑化地籍整備事業																									
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考										
									H29	H30	H31	H32	H33												
									合計																
番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考									

交付金の執行状況

(単位:百万円)

	H29	H30	R01	R02	R03
配分額 (a)	6	4	0		
計画別流用 増△減額 (b)	0	0	0		
交付額 (c=a+b)	6	4	0		
前年度からの繰越額 (d)	0	0	0		
支払済額 (e)	6	4	0		
翌年度繰越額 (f)	0	0	0		
うち未契約繰越額 (g)	0	0	0		
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0		
未契約繰越+不用率 (h = (g+h)/(c+d))	0.0%	0.0%	0.0%		
未契約繰越+不用率が10%を超えている 場合その理由					

※ 平成26年度以降の各年度の決算額を記載。

※ 平成28年度は、決算額が確定でき次第記載。

